

電子デバイス関連産業集積に伴う 「11.2兆円経済波及効果」実現に向けて



九州フィナンシャルグループ



HigoBankGroup

株式会社 地方総研

The Regional Economic Research Institute Co., Ltd.

- (1) 半導体関連企業を中心とする産業集積は確実に進んでいる
- (2) しかしながら、まだその伸びしろは大きい
- (3) 電子デバイス以外の産業にも、多大な経済波及効果がある

2. (1) K F Gの経済波及効果推計・公表への対応

- 九州フィナンシャルグループは、いち早く かつ適時適切に「産業集積に伴う経済波及効果」を推計・公表、提言 ⇒ 地域経済活性化のため、各処で活用頂いている

TSMC 動向		九州フィナンシャルグループの対応	
2021.11	TSMC 熊本進出を表明		
2022. 4	第一工場着工	2022.5	J A S M第一工場 建設・生産に伴う「 想定経済効果 1.8兆円 （5年累計）」を公表
		2022.9	電子デバイス産業集積 に伴う「 経済波及効果 4.3兆円 ※（10年累計）」を公表
		2023.8	電子デバイス産業集積 に伴う「 経済波及効果 6.9兆円 ※（10年累計）」を公表
2024. 2	第二工場建設公表	2024.9	J A S M第二工場 の投資・生産効果を含む 電子デバイス産業集積 に伴う「 経済波及効果 11.2兆円 ※（10年累計）」を公表、 県内雇用者報酬への影響報告
2024.12	第一工場量産開始		
2025.10	第二工場着工		

※ 産業連関分析による推計

EBPMへの活用等

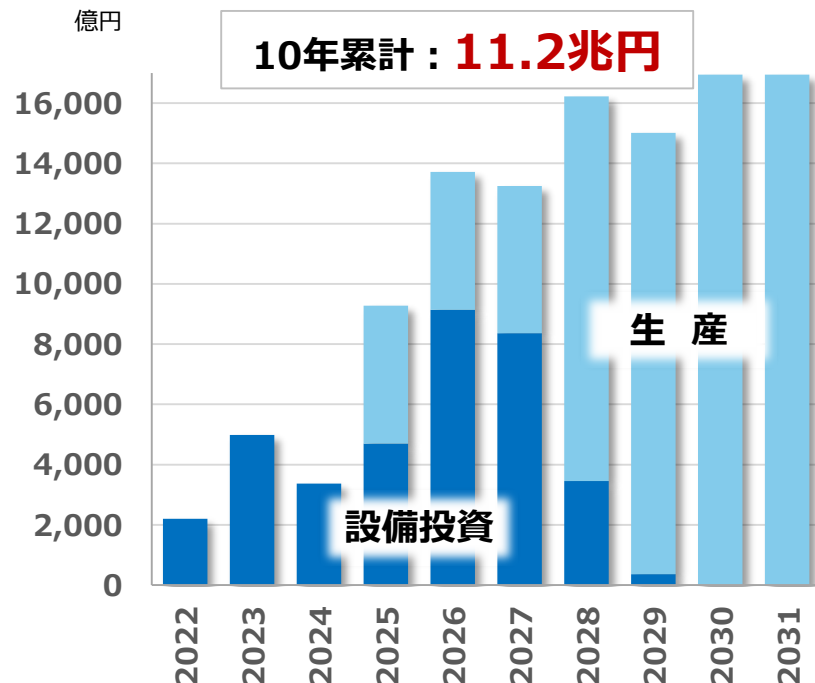
- [岸田首相「所信表明演説」](#) 4.3兆円波及効果引用し政策説明
- [経済産業省「経済諮問会議」](#) 11.2兆円波及効果を引用し補助必要性訴求
- [九州経済調査協会「九州における半導体波及効果23兆円」](#) 推計協力
- [内閣府「地域課題分析レポート」](#) 11.2兆円掲載
- [セミコンジャパン2025](#) 経産省プレゼンでの引用
- 上記の他、[中央省庁・地方自治体・企業へ投資等補強データ](#)として提供

2. (2) 産業集積に伴う経済波及効果 年次推移

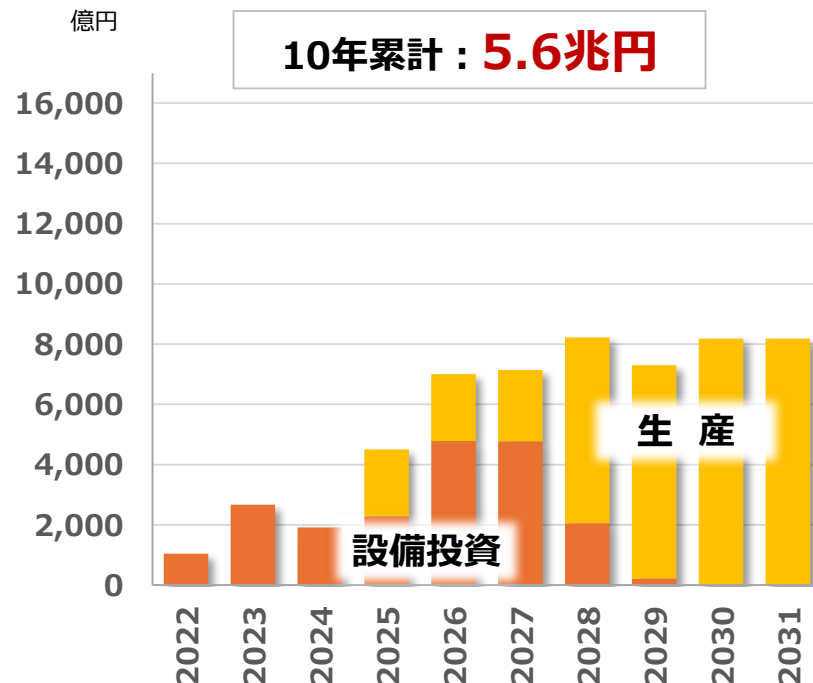
- 推計結果は以下の通りで、2022年～2031年10年間の**経済波及効果は11.2兆円**、**G R P 影響額は5.6兆円**

※ G R P : 県内総生産、国のG D P に相当

経済波及効果



うち GRP影響額



2. (3) 電子デバイス産業 進出企業調達額

- 産業集積の結果、電子デバイス部門の材料・装置の県内調達額は大幅増加する
- ただ**新規進出企業の県内調達**は一旦は低い水準にとどまると推定（県内調達388／総調達3,188億円）

2024.9.5 記者会見資料

- 電子デバイス部門**新規進出企業**への供給（同企業の県内調達率）は一旦低い水準にとどまる
- しかしながらこの水準でも、**県内調達額は+388億円、現状の2.7倍へと大幅増加する**

熊本県 電子デバイス部門

現状

材料・装置**県内**調達額：228億円、 県内調達率※：24%

+ 388億円 / 2.7倍

※調達額全体に対する県内調達割合
2015年熊本県産業連関表より算出

産業集積後

既存 電子デバイス部門 + **進出企業**（推計値）
材料・装置**県内**調達額：616億円

進出企業の総調達額3,188億円、県内調達額388億円、県内調達率12%と推計

資料：熊本県産業連関表を基に推計

3. (1) 電子デバイス産業サプライチェーン構築状況

- 電子デバイス関連産業サプライチェーンに企業の参画が続く
- このため同産業部門の**県内調達額も相応に増えることが想定される**

半導体サプライチェーン



判明している企業進出・追加投資の構成

	県内 	県外 	台湾 	その他海外	合計
設備工事	3	2	36	7	48
機械製造	11	26	7		44
商社	1	3	26	4	34
化学・素材	14	18			32
物流	13	15			28
メンテナンス	5	2	8	6	21
電子部品	4	7	1		12
その他	1	9	15		25
合計	52	82	93	17	244

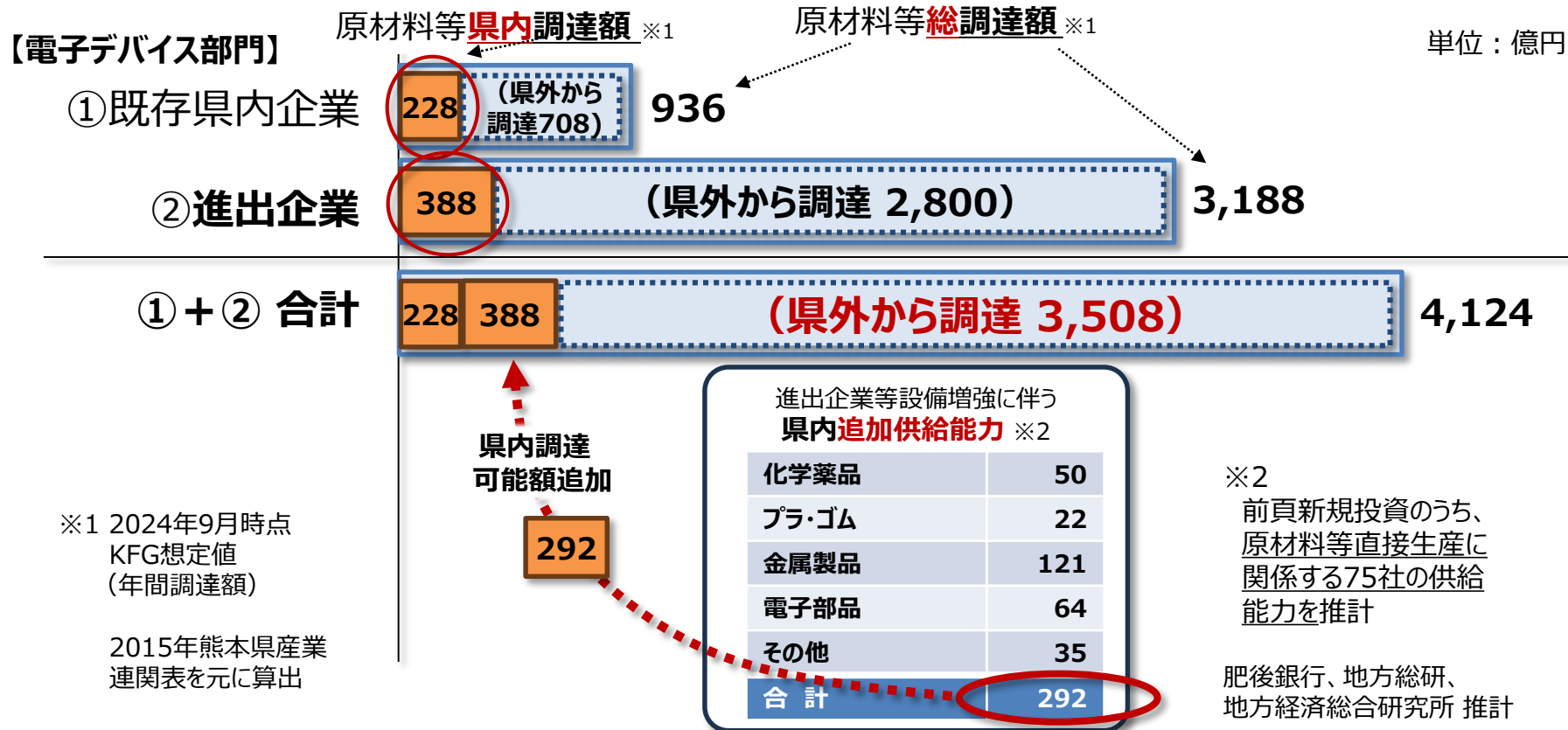
**240社超※の新規投資
がサプライチェーン・周辺
産業に加わる**

このうち素材・化学等直接生産に関わる
75社の生産額を、次頁にて推計

※ 2021年11月以降 電子デバイス産業・周辺産業関連投資
進出済み または 進出予定の企業
肥後銀行、地方総研、地方経済総合研究所 集計による

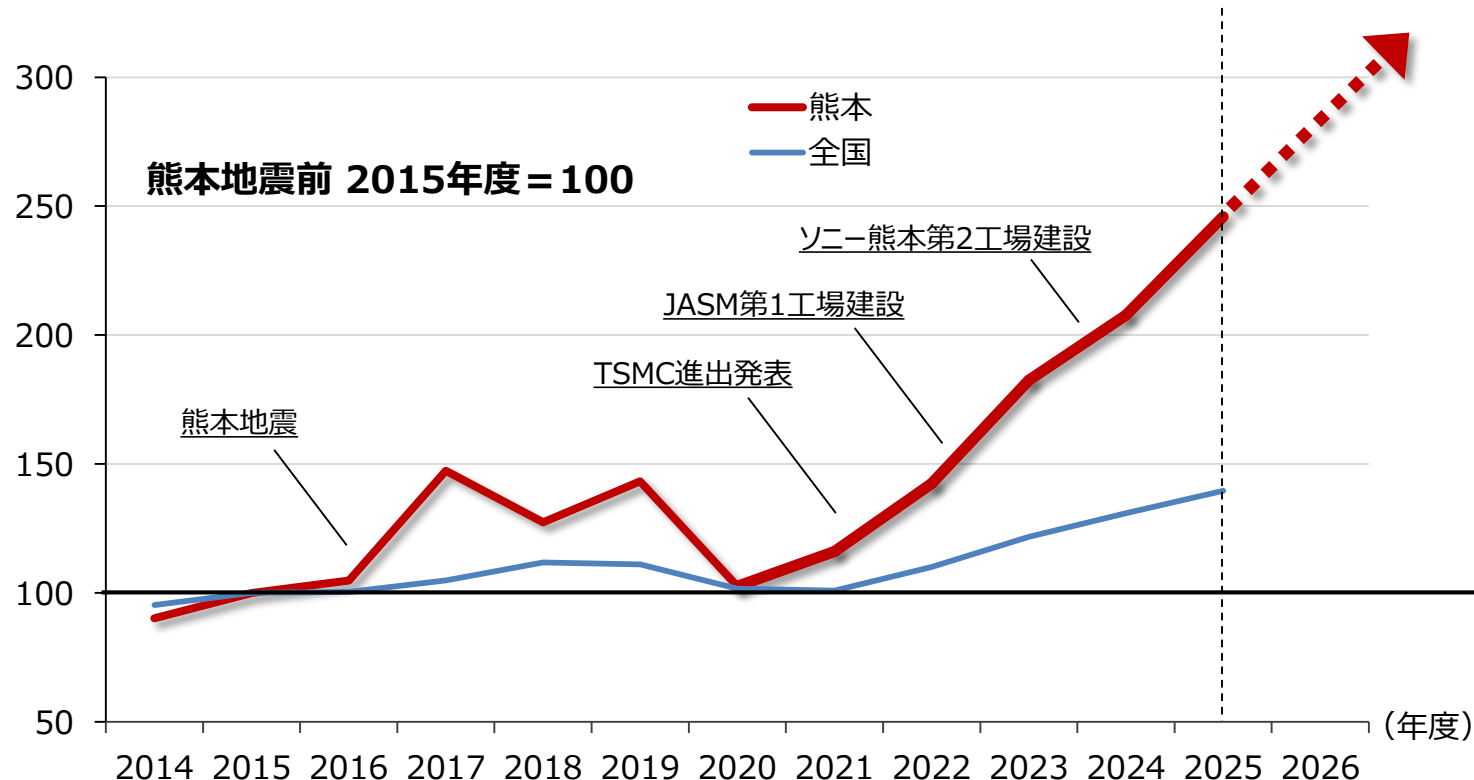
3. (2) 電子デバイス産業サプライチェーン構築状況

- 前頁の企業進出の結果、サプライチェーン構築は確実に進んでいる
→ しかしながら **大半を県外からの調達に頼る状況は変わらない**



(参考) 民間設備投資（全産業）の推移

- 下図の通り、県内の民間設備投資は、これまで比較的堅調に推移している
- しかしながらこれでも十分ではなく、**この堅調さ・方向性を引き続き維持する必要がある**



4. (1) 半導体サプライチェーンへの参入機会創出に向けて

- 半導体関連産業への地場企業参入支援に向け、**積極的に企業の進出支援**を実施
- **進出企業のニーズ・課題を把握し、地場企業の製品・技術力をマッチング**する活動を展開
- その他サービス業を含め、**経済波及効果最大化・裾野拡大**を進める

～サプライチェーンイメージ～



- **半導体関連産業集積の促進**とサプライチェーン強靱化による**経済波及効果の最大化**

4. (2) 半導体サプライチェーンへの参入支援実績

九州フィナンシャルグループ

	参入支援目標 50社	参入実績 (2026.1.16時点)	参入実績計
TSMC・JASM サプライチェーン参入支援	2024年度 10社	11社/13案件	実績：24社/32案件 うち県内に拠点がある企業23社 うち県内本社の企業15社
	2025年度 15社	13社/19案件	
	2026年度 25社	-	

【2026年1月16日現在実績】

#	サプライチェーン 参入業種	業種詳細 (受注・国内企業)	参入内容	#	サプライチェーン 参入業種	業種詳細 (受注・国内企業)	参入内容
1	①材料・部材	高圧ガス製造販売	窒素ガス供給	13	③製造装置	装置部材加工	装置組立・メンテナンス
2		特殊配管工事	配管材供給	14		装置部材加工	塗布装置のパーツ供給
3		保温・保冷工事	電材・保温材料の提供・販売	15	④治工具・消耗品	消耗品販売	工事用具・消耗品等
4		炭素製品製造	カーボン原材料供給	16		半導体部品販売	ケーブル加工・電気工事用工具
5	②保守・メンテナンス	特殊配管工事	配管工事・保守	17	⑤物流・倉庫	機械工具商社	クリーンルーム内特殊フィルム
6		プラントエンジニア	電気配管工事・保守	18		運送	装置輸送・設置、人材派遣
7		管工事	配管工事・保守	19	⑥その他サービス	運輸	装置・部材の輸入通関・配送
8		機械器具設備	配管工事・保守	20		LSI設計	半導体設計請負
9		管工事	配管工事・保守	21		アルミ製品製造	アルミ加工品の製造
10		防災システムエンジニア	工場器具の保守	22		金属素形材製造	洗浄事業での協業
11	③製造装置	産業用機器販売	ロボットラインのメンテナンス	23		金属製品製造	ケーブルラック用パネル製造
12		装置製造請負	装置組立・メンテナンス	24		環境関連販売	クリーンスーツ洗浄

総商談社数 **215社/397件** (2026年1月16日時点)

成約24社/32件

継続中 198件

不成立 167件

主な要因・ポイント

- 受注企業の対応**スピードと判断力**、継続した**技術向上への対応**
- **当行仲介による信頼性向上**により取引開始(通訳対応・立ち会い)
- 地場企業等への発注による**調達コスト低減**

- 発注ニーズあるも**JASMの本格的な増産及び第2工場稼働時期**を見据えた商談多数
- 技術及び価格要求面に対応中

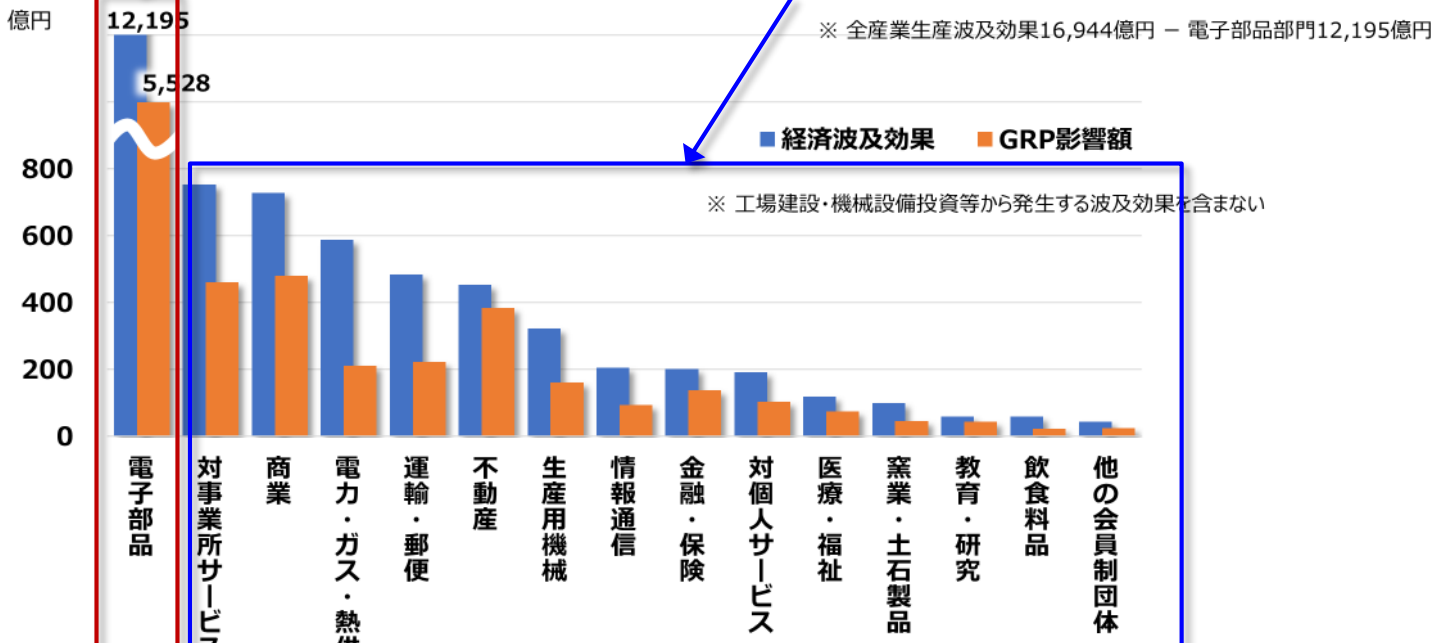
- 発注側の**既存取引先変更**に**技術・価格面でのメリットなし**
- **台湾Tier1企業が他社競合によりJASMから受注出来ず**、Tier2企業への発注に至らず

5. その他の部門に及ぶ経済波及効果

- (1) 電子デバイス部門サプライチェーン参画に加え、
- (2) その他の部門に及ぶ巨大な波及効果の取り込み も重要

2024.9.5 記者会見資料

- 半導体関連産業集積・生産増加から派生する各産業への波及効果～ 幅広い業種に影響
- 電子部品部門以外の**その他の部門への波及効果も「合計4,749億円/年」※と大きい**



(1) 半導体関連企業を中心とする産業集積は確実に進んでいる

➡ 国内外の各産業から、240社超の企業が進出または追加投資

(2) しかしながら、まだその伸びしろは大きい

➡ 域内調達率の更なる向上、サプライチェーン参入を

(3) 電子デバイス以外の産業にも、多大な経済波及効果がある

➡ 年間 4,700億円にも及ぶ波及効果の確実な取込みを

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 地方総研

TEL 096-228-9787